



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管掌 (氏名) 梅原 正嗣 TEL 03-3286-4888
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	689,777	21.2	21,987	△8.1	17,030	45.0	10,048	398.0	10,290	—	16,613	123.7
2021年12月期	569,325	55.9	23,925	80.1	11,742	51.7	2,018	△24.3	664	△65.2	7,426	95.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年12月期	81.71		81.71		14.1	4.5		3.2		
2021年12月期	5.27		5.27		1.1	3.6		4.2		

（参考）持分法による投資損益 2022年12月期 102百万円 2021年12月期 97百万円

（注）2022年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年12月期	399,723		83,906		79,642	19.9		632.43		
2021年12月期	351,939		72,458		65,824	18.7		522.71		

（注）2022年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年12月期	27,240		△18,173		△5,338		53,806	
2021年12月期	28,872		△38,373		△25,985		48,334	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00	3,904	469.7	6.2
2022年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	3,148	30.6	4.3
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		30.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	366,000	12.6	10,500	△3.8	9,500	24.3	6,500	67.0	6,000	53.9	46.92	
通期	770,000	11.6	30,500	38.7	27,500	61.5	18,500	84.1	18,000	74.9	141.17	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	125,951,200株	2021年12月期	125,926,800株
2022年12月期	23,490株	2021年12月期	490株
2022年12月期	125,920,146株	2021年12月期	125,919,933株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	62,100	28.1	△1,546	—	3,987	15.7	4,018	43.6
2021年12月期	48,489	16.6	△3,093	—	3,447	40.6	2,798	6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	31.90	—
2021年12月期	22.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	204,008	58,099	58,099	58,099	28.5	461.37	461.37	
2021年12月期	178,093	58,247	58,247	58,247	32.7	462.54	462.54	

(参考) 自己資本 2022年12月期 58,099百万円 2021年12月期 58,247百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2022年12月期においては、新型コロナウイルス感染症による深刻な影響の後退に伴い、主要顧客である大手メーカーにおいても2021年12月期から持ち直し基調が続き、売上が前期比増加しました。それに伴い、各利益も前期比増加する結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから7ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる深刻な影響は後退しつつあるものの、変異株による感染拡大やウクライナ情勢、金融環境のタイト化、急速なインフレなど、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続き、経済活動の重しとなる状況でありました。

国内においては、円安や原燃料高の逆風のなか持ち直し基調が続くも、中国でのロックダウンや、長引く半導体不足等の供給制限により、主要顧客である大手メーカーにおいても工場稼働率の回復は不透明感がなお色濃い状況でありました。しかしながら、労働市場が逼迫し、ITに限らず幅広い業種においてエンジニアの活用ニーズはまだまだ活況であります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣スタッフ管理システム「CSM(クラウド・スタッフィング・マネジメント:派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービス)」は、業界主要企業との共同開発を皮切りに、業界標準プラットフォーム構築に向けた新たな局面を迎えました。供給制限が重石となり自動車業界の生産活動は低下を余儀なくされましたが、自動車需要は衰えておらず調達正常化に伴って生産増加が見込まれるため、中期的には当社グループの事業への影響は緩和されるものと考えます。量産の本格化がずれ込んだ影響を受けるも、全業種で前期比増収を確保しております。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、段階的に入国緩和が実施されるも特例的な在留延長者の帰国が進む状況にありますが、12月末の管理人数は19,045名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸ばさせました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で3,200名超の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っております。米軍施設向け事業では、建物や設備の改修・保全への需要は引き続き堅調でありましたが、調達リードタイム長期化により工事進行に期ずれが生じ、当期でみると成長が足踏みする結果になりました。

一方、海外においても、コロナ禍のみならず、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりや、インフレ圧力の高止まり、金融引き締め強化など、不確実性がいまだ高い状況でありました。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強靱化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、需要が高止まりする技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。技術系ではITや製薬分野の需要が好調であったほか、サービス系では物流系事業も伸ばしました。利益面では、比較的利益率の高い人材紹介事業が好調を継続したものの、インフレや賃金上昇に伴う費用増に加えて、チリSLグループにて保守的に一部の資産を費用処理したほか、英国及びアジアでの減損損失等の一過性要因が生じ、伸び悩みました。

なお、当社は、2022年1月にオランダOTTOグループの残余株式早期買取の契約を締結しました。計上済のプットオプション負債と残余株式買取額の差額を金融費用として第1四半期に約24億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。早期買取により完全子会社となったため、このOTTOグループに係る一過性の金融費用は第1四半期の計上が最終(第2四半期以降は為替レートによる変動のみ)であります。

当社グループは、その時々々の環境変化に合わせた的確なビジョン策定と具体的戦略により、事業ポートフォリオを変化させながら持続的な事業拡大を図ってまいりました。このような事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第4四半期会計期間(10月～12月)及び下期(7月～12月)並びに通期(1月～12月)において、売上収益のみならず、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益においても過去最高を更新しました。

以上の結果、連結売上収益は689,777百万円(前期比21.2%増、過去最高を更新)、営業利益は21,987百万円(前期比8.1%減)、税引前利益は17,030百万円(前期比45.0%増、過去最高を更新)、親会社の所有者に帰属する当期利益は10,290百万円(前期比9,626百万円増加、過去最高を更新)となりました。

当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、アウトソーシンググループSDGs宣言、サステナビリティ委員会設置、国連グローバル・コンパクトや女性のエンパワーメント原則への署名等、SDGs経営を推し進めてまいりました。2022年4月にはマテリアリティ（重要課題）に定めたKPIの初年度（2021年）実績と第三者検証報告書を公開いたしました。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、売上収益の過去最高を更新しました。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前期比で増収増益となりました。採用は、リテンションのために新卒入社を見据えてコントロールしながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価の抑制を図っております。各産業で採用活動が復活して採用競争が激化しており、採用人数が伸び悩みましたが、期末外勤社員数は、前期末（2021年12月末）比3,091名増の24,713名と、後発ながら業界トップを保持しました。これは採用力／教育面でのアドバンテージのみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力が両輪となり実現できたと考えます。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も拡大しました。雇用調整助成金の剥落や、受注損失引当金繰入など一過性の利益を押し下げる要因はあったものの、過去最高のセグメント営業利益となりました。

以上の結果、売上収益は149,605百万円（前期比20.8%増）、営業利益は10,377百万円（前期比5.1%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響を大きく受けました。見込んでいた挽回生産は、量産本格化には至らず、とくに自動車領域においては、正社員派遣が中心のため稼働時間減少等による売上減が利益にも同等のインパクトを及ぼしました。そのなかにあって全業種で前期比増収を確保し、期末外勤社員数は前期末比5,086名増の26,529名となりました。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。段階的に入国緩和されたものの技能実習予定者の来日が限定的な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として12月末の管理人数は19,045名となりました。

以上の結果、売上収益は122,444百万円（前期比22.8%増）、営業利益は7,160百万円（前期比0.1%減）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は、コロナ禍の影響もほとんどなく堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じました。今後は、外的要因の解消に準じた回復を見込んでおります。利益面では、円安による建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加しましたが、資材の早期発注や、原価高騰を入札金額に反映させて受注精度を高めることにより継続的な成長を見込んでおり、中長期での事業収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は30,527百万円（前期比4.6%増）、営業利益は3,155百万円（前期比22.0%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、コロナ禍に伴う制限措置がほぼ解消し、引き続き前期比で大幅な増収増益となりました。英国以外は軒並み好調でありました。英国においても公的債権回収の受託業務において債権発行が回復基調であります。好調なアイルランドやオセアニアでは、とりわけ、利益率の良い人材紹介が活況でありました。一方、インフレが加速しており、費用増を吸収してなお利益率向上を伴った大幅増収となりました。

以上の結果、売上収益は165,138百万円（前期比18.1%増）、営業利益は7,976百万円（前期比75.3%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダのロジスティクス事業が引き続き伸長したほか、ドイツでは医療や航空向けが好調となり、南米では物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調に推移しました。英国では行政混乱の影響が、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業及び人材派遣事業において生じました。

一方、利益面では、とりわけ欧州にてインフレや賃金上昇に伴う費用増が重しとなりました。一過性要因としても、チリSLグループにて保守的に一部の資産を費用処理したほか、のれん等の減損損失が発生し、利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、売上収益は222,001百万円（前期比25.6%増）、営業利益は3,382百万円（前期比49.2%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けましたが堅調でした。

以上の結果、売上収益は61百万円（前期比1.8%増）、営業利益は319百万円（前期比49.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は194,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,146百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が増加したこと等によるものであります。

非流動資産合計は205,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,638百万円の増加となりました。これは主に使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は399,723百万円（前連結会計年度末に比べ47,784百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は179,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,443百万円の減少となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金が減少したこと等によるものであります。

非流動負債合計は136,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ69,778百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

なお、2021年12月28日に過年度において不適切な会計処理が行われていた事実が判明したことにより、当社グループが主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約等の表明保証及び借入人の義務に係る条項に抵触いたしました。このため、関連する32,873百万円の借入金の分類を、前連結会計年度末においては非流動負債から流動負債へ変更しておりましたが、2022年2月10日付で全ての該当金融機関より、本抵触による期限の利益喪失に関する請求権の行使を行わないことについての同意を得たことから、当連結会計年度末においては、当該借入金の分類を非流動負債へ変更しております。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

(資本)

当連結会計年度における資本合計は83,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,448百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加及び為替の影響等を反映したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は53,806百万円となり、前連結会計年度に比べ5,472百万円（11.3%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は27,240百万円となりました。これは、税引前利益17,030百万円、減価償却費及び償却費17,239百万円、法人所得税等の支払額12,890百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は18,173百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出13,656百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5,338百万円となりました。これは、短期借入金の減少12,666百万円、長期借入れによる収入69,197百万円、長期借入金の返済による支出30,085百万円、非支配株主との取引17,305百万円等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍、半導体不足をはじめとするサプライチェーン停滞、インフレ圧力、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクなどマクロ環境による悪影響がこれ以上は拡大しないことを前提とします。そのなかで、国内の事業環境は、供給制限の収束化のみならず繰延需要など内需主導の経済回復基調に支えられ、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は持ち直していくと考えます。技術系分野につきましては、引き続きエンジニアニーズは旺盛ながらも、採用競争の激化が一層進むと考えます。外国人労働者につきましては、足もとでは入国制限の影響が色濃いものの労働市場の逼迫も相まって活用ニーズは拡大の一途であり、2023年上期中に在留延長者の帰国が一巡して成長軌道に戻ると予想しております。

このような環境に対し、当社グループでは、製造系分野及び技術系分野ともに、国内有数の規模となった新卒採用に加えて、独自性のある採用スキームにより、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら外勤社員数の伸長を図ってまいります。突出した首位事業者を堅持している外国人技能実習生などの管理受託事業においては、2023年下期以降に管理人数増加の本格化が期待されます。エンジニア需要は製造業においても引き続き顕著であることに加え、環境変化の影響を受けやすい製造業とは異なるサイクルで変動するIT分野や建設分野など幅広い業種でも、深刻な専門職人材不足により需要が高止まりすると見込まれ、エンジニア育成の強化を通じて高い成長が可能であると考えます。当社グループでは、かねてより業務効率化や省人化ニーズ拡大を踏まえ、エンジニアとテクノロジーを融合して供給する「派遣2.0」モデルの戦略を推し進めてまいりましたが、注力対象を先端技術者の育成と定め、より付加価値の高い技術者育成基盤を構築してまいります。さらに、景気変動に左右されにくい米軍施設向け事業等も伸長させて事業ポートフォリオを分散し、業績の平準化を図りながら持続的成長を継続してまいります。

一方、海外の事業環境は、コロナ禍に伴う行動制限がほぼ撤廃されているものの、国内以上のインフレ率や金融政策の引き締めによって経済再開による成長の勢いが減速するなど、経済の先行き不透明感が増大しておりますが、景気は相応の回復基調が続くと考えており、労働市場の逼迫から当業界の活用ニーズも堅調であると考えます。

このような環境に対し、当社グループでは、近年多くのM&Aを手掛けてまいりましたが、成長を持続させる経営資源を確保できたことに加えてゼロ金利時代から金融政策タイト化への移行を踏まえ、M&A戦略を転換します。今後は新規のM&A投資を抑制して財務体質の改善に重きを置き、オーガニック成長に注力してまいります。国ごとに人材の余剰・不足感が異なるため、人材が余剰傾向にある国から不足感が高い国に供給する人材流動化スキームを拡張して業容拡大を図ることに加えて、人材流動化スキームで移動する越境労働者をサポートするためのビジネスチャンスにも積極的に取り組んでまいります。なお、主要な為替レート（2023年度予算）は、138.14円/ユーロ、91.13円/豪ドル、162.00円/英ポンド、131.62円/米ドルと想定しております。

また、利益率の改善及び利益成長に軸足を移し、連結営業利益率5%超に向け、事業の選択と集中によるグループ再編や、スケールメリットに加えてデジタルテクノロジーを活用した販管効率化を加速させ、収益性向上を追求してまいります。

併せて、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を目的として、経営の監督機能と執行機能の分離をより一層明確にし、経営監督機能を強化しながら迅速・果敢な意思決定を行うために、社外取締役が過半数を占める指名・報酬・監査の3つの委員会を有し、かつ取締役会から執行役へ大幅な権限委譲が可能な指名委員会等設置会社へ移行することといたしました。2023年3月28日開催予定の第26期定時株主総会での承認を経て移行する予定であります。今後も、中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、株主、取引先、地域社会、従業員等を含むステークホルダーとの堅強な信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、定期的な検証を行うことを経営上の重要な課題と認識してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

以上により、2023年12月期の通期連結業績につきましては、売上収益7,700億円、営業利益305億円、税引前利益275億円、当期利益185億円、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円を見込んでおります。

また、2023年12月期から2025年12月期までの3か年の中期経営計画を策定いたしました。攻守にバランスの取れた強靱な財務体質や、社員が安心していきいきと働ける内部統制・ガバナンス体制を構築した上で、企業価値向上を追求してまいります。重点施策といたしまして、以下を掲げております。

1. 財務体質の改善による経営基盤の強化
2. グループ再編によるグローバル内部統制の強化と効率化による利益率向上
3. ニーズの変化を捉えたオーガニック成長の強化
4. 販管効率の向上につながる最新テクノロジーを組み入れた営業・管理体制の構築

詳細につきましては、本日2023年2月14日公表の『中期経営計画「VISION2025: Building a New Stage」策定に関するお知らせ』をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、2004年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

2022年12月期の配当につきましては、基本的1株当たり当期利益が2022年11月14日に公表いたしました予想を上回りましたので、配当性向を鑑み期末配当予想比3円増加の1株当たり25.00円の配当を予定しております。配当につきましては、2023年3月28日に開催予定の第26期定時株主総会に付議いたします。

また、2023年12月期の配当につきましては、従前どおり配当性向30%とし、1株当たり18円増配となる1株当たり43.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,334	53,806
営業債権及びその他の債権	88,061	104,670
棚卸資産	2,658	2,205
その他の金融資産	14,652	16,805
その他の流動資産	13,493	16,859
流動資産合計	167,198	194,344
非流動資産		
有形固定資産	11,611	12,476
使用権資産	21,362	27,753
のれん	83,669	95,409
無形資産	39,079	38,484
持分法で会計処理されている投資	221	322
その他の金融資産	21,508	23,687
その他の非流動資産	1,849	650
繰延税金資産	5,442	6,598
非流動資産合計	184,741	205,379
資産合計	351,939	399,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,398	75,877
社債及び借入金	88,396	43,343
リース負債	20,395	24,088
その他の金融負債	9,383	1,111
未払法人所得税等	4,654	2,615
その他の流動負債	27,286	32,035
流動負債合計	212,512	179,069
非流動負債		
社債及び借入金	15,645	87,255
リース負債	27,157	34,150
その他の金融負債	8,321	877
退職給付に係る負債	3,309	2,269
引当金	1,212	1,335
その他の非流動負債	735	748
繰延税金負債	10,590	10,115
非流動負債合計	66,970	136,748
負債合計	279,481	315,817
資本		
資本金	25,230	25,245
資本剰余金	26,663	26,678
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△12,887	△11,907
その他の資本の構成要素	4,052	9,666
利益剰余金	22,767	29,960
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,824	79,642
非支配持分	6,634	4,264
資本合計	72,458	83,906
負債及び資本合計	351,939	399,723

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	569,325	689,777
売上原価	△462,236	△565,268
売上総利益	107,088	124,508
販売費及び一般管理費	△88,123	△107,066
その他の営業収益	7,817	10,084
その他の営業費用	△2,857	△5,539
営業利益	23,925	21,987
金融収益	1,370	633
金融費用	△13,650	△5,692
持分法による投資損益	97	102
税引前利益	11,742	17,030
法人所得税費用	△9,724	△6,982
当期利益	2,018	10,048
当期利益の帰属		
親会社の所有者	664	10,290
非支配持分	1,354	△242
当期利益	2,018	10,048
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	5.27	81.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	5.27	81.71

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	2,018	10,048
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	107	864
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	149	△564
純損益に振り替えられることのない項目合計	256	300
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,153	6,266
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	△0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,152	6,266
税引後その他の包括利益	5,408	6,565
当期包括利益	7,426	16,613
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,010	16,767
非支配持分	1,416	△154
当期包括利益	7,426	16,613

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	△0	△13,456	△1,518	1
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,092	△0
当期包括利益合計	—	—	—	—	5,092	△0
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	15	15	—	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	569	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	569	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	569	—	—
2021年12月31日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,574	1
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,175	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	6,175	—
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△10	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	15	15	—	△10	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	991	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	991	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	980	—	—
2022年12月31日時点の残高	25,245	26,678	△0	△11,907	9,749	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	—	329	△1,187	23,229	60,448	5,998	66,446
当期利益	—	—	—	664	664	1,354	2,018
その他の包括利益	107	147	5,346	—	5,346	62	5,408
当期包括利益合計	107	147	5,346	664	6,010	1,416	7,426
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△1,259	△1,259	△1,212	△2,471
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△107	—	△107	107	—	—	—
その他の増減	—	—	—	19	19	—	19
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	△107	—	△107	△1,133	△1,209	△1,212	△2,421
企業結合等による変動	—	—	—	6	575	432	1,008
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	6	575	432	1,008
所有者との取引額合計	△107	—	△107	△1,126	△634	△779	△1,413
2021年12月31日時点の残高	—	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
当期利益	—	—	—	10,290	10,290	△242	10,048
その他の包括利益	864	△561	6,478	—	6,478	88	6,565
当期包括利益合計	864	△561	6,478	10,290	16,767	△154	16,613
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△3,904	△3,904	△1,463	△5,367
株式報酬取引	—	—	—	—	△10	—	△10
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△864	—	△864	864	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△56	△56	—	△56
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	△864	—	△864	△3,096	△3,940	△1,463	△5,403
企業結合等による変動	—	—	—	—	991	△753	238
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	991	△753	238
所有者との取引額合計	△864	—	△864	△3,096	△2,949	△2,216	△5,165
2022年12月31日時点の残高	—	△84	9,666	29,960	79,642	4,264	83,906

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,742	17,030
減価償却費及び償却費	15,419	17,239
減損損失	1,371	3,668
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△388	△46
金融収益	△1,370	△633
金融費用	13,650	5,692
持分法による投資損益 (△は益)	△97	△102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△881	543
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,751	△5,856
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	10,069	6,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	926	1,527
その他	△1,041	△2,830
小計	38,648	42,462
利息及び配当金の受取額	106	150
利息の支払額	△2,183	△2,528
法人所得税等の支払額	△8,695	△12,890
法人所得税等の還付額	995	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,872	27,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△703	△1,747
定期預金の払戻による収入	527	1,892
有形固定資産の取得による支出	△2,778	△2,816
無形資産の取得による支出	△991	△1,341
有形固定資産の売却による収入	281	348
投資の取得による支出	△7	△229
投資の売却による収入	492	17
事業の取得に伴う支出	△36,458	△13,656
事業の取得に伴う収入	747	—
貸付けによる支出	△170	△3
貸付金の回収による収入	21	7
敷金及び保証金の差入による支出	△927	△1,449
敷金及び保証金の回収による収入	977	783
保険積立金の積立による支出	△14	△5
保険積立金の解約による収入	88	—
その他	544	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,373	△18,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,864	△12,666
長期借入れによる収入	30,629	69,197
長期借入金の返済による支出	△16,681	△30,085
社債の発行による収入	2,000	—
社債の償還による支出	△6,260	△110
リース負債の返済による支出	△8,193	△9,002
配当金の支払額	△1,259	△3,904
非支配株主との取引	△5,182	△17,305
非支配株主への配当金の支払額	△1,212	△1,463
その他	37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,985	△5,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	1,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,386	5,472
現金及び現金同等物の期首残高	81,720	48,334
現金及び現金同等物の期末残高	48,334	53,806

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント					計
	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益						
外部収益	123,797	99,727	29,191	139,799	176,750	569,265
セグメント間収益	3,089	2,663	315	1,026	1,823	8,916
合計	126,887	102,390	29,506	140,825	178,573	578,181
売上原価及びその他の収 益、費用	△117,009	△95,225	△25,464	△136,274	△171,911	△545,883
セグメント利益						
(営業利益)	9,878	7,165	4,043	4,551	6,662	32,298
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	77,113	227,530	22,669	116,515	117,722	561,549
資本的支出	329	1,145	688	214	1,360	3,737
減価償却費及び償却費	2,561	3,253	576	3,203	5,807	15,400
減損損失	258	91	119	297	607	1,371

	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
	売上収益			
外部収益	60	569,325	—	569,325
セグメント間収益	1,726	10,642	△10,642	—
合計	1,786	579,967	△10,642	569,325
売上原価及びその他の収 益、費用	△1,574	△547,456	2,056	△545,400
セグメント利益				
(営業利益)	213	32,511	△8,586	23,925
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	1,370
金融費用	—	—	—	△13,650
持分法による投資損益	—	—	—	97
税引前利益	—	—	—	11,742
法人所得税費用	—	—	—	△9,724
当期利益	—	—	—	2,018
セグメント資産	971	562,521	△210,581	351,939
資本的支出	31	3,768	—	3,768
減価償却費及び償却費	20	15,419	—	15,419
減損損失	—	1,371	—	1,371

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△8,586百万円は、企業結合に係る取得関連費用△1,032百万円、全社費用△7,567百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。セグメント資産の調整額△210,581百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント					計
	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益						
外部収益	149,605	122,444	30,527	165,138	222,001	689,716
セグメント間収益	2,468	10,314	353	768	1,933	15,836
合計	152,073	132,758	30,880	165,907	223,934	705,552
売上原価及びその他の収 益、費用	△141,696	△125,599	△27,726	△157,930	△220,552	△673,502
セグメント利益						
(営業利益)	10,377	7,160	3,155	7,976	3,382	32,049
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	86,427	263,915	23,144	130,774	142,221	646,482
資本的支出	234	672	812	370	2,038	4,128
減価償却費及び償却費	2,610	3,479	650	3,570	6,911	17,219
減損損失	416	661	151	—	2,439	3,668

	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	61	689,777	—	689,777
セグメント間収益	2,080	17,916	△17,916	—
合計	2,142	707,693	△17,916	689,777
売上原価及びその他の収 益、費用	△1,823	△675,325	7,535	△667,790
セグメント利益				
(営業利益)	319	32,368	△10,381	21,987
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	633
金融費用	—	—	—	△5,692
持分法による投資損益	—	—	—	102
税引前利益	—	—	—	17,030
法人所得税費用	—	—	—	△6,982
当期利益	—	—	—	10,048
セグメント資産	1,237	647,718	△247,996	399,723
資本的支出	29	4,157	—	4,157
減価償却費及び償却費	19	17,239	—	17,239
減損損失	—	3,668	—	3,668

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△10,381百万円は、企業結合に係る取得関連費用△683百万円、全社費用△9,599百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△247,996百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	664	10,290
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	664	10,290

② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,919,933	125,920,146

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	664	10,290
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	664	10,290

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,919,933	125,920,146
新株予約権による普通株式増加数	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	125,919,933	125,920,146

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	5.27	81.71
希薄化後1株当たり当期利益	5.27	81.71

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額にて記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第25期連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		第26期連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	123,797	21.8	149,605	21.7	20.8
電気機器関係	20,016	3.5	24,250	3.5	21.2
輸送用機器関係	24,407	4.3	27,031	3.9	10.8
化学・薬品関係	10,548	1.9	12,974	1.9	23.0
IT関係	40,091	7.1	49,826	7.2	24.3
建設・プラント関係	17,760	3.1	21,652	3.2	21.9
その他	10,975	1.9	13,872	2.0	26.4
国内製造系アウトソーシング事業	99,727	17.5	122,444	17.8	22.8
電気機器関係	31,137	5.5	32,246	4.7	3.6
輸送用機器関係	42,604	7.5	47,799	6.9	12.2
化学・薬品関係	6,061	1.1	6,236	0.9	2.9
金属・建材関係	4,759	0.8	6,535	1.0	37.3
食品関係	3,554	0.6	3,913	0.6	10.1
その他	11,612	2.0	25,716	3.7	121.5
国内サービス系アウトソーシング事業	29,191	5.1	30,527	4.4	4.6
小売関係	198	0.0	147	0.0	△25.9
公共関係	26,059	4.6	26,193	3.8	0.5
その他	2,934	0.5	4,187	0.6	42.7
海外技術系事業	139,799	24.6	165,138	23.9	18.1
電気機器関係	453	0.1	559	0.1	23.2
輸送用機器関係	3,199	0.6	2,872	0.4	△10.2
化学・薬品関係	24,770	4.3	33,754	4.9	36.3
IT関係	29,471	5.2	31,857	4.6	8.1
金属・建材関係	103	0.0	147	0.0	42.8
建設・プラント関係	3,966	0.7	3,624	0.5	△8.6
食品関係	8	0.0	3	0.0	△69.3
小売関係	3,828	0.7	6,175	0.9	61.3
公共関係	54,414	9.6	61,775	9.0	13.5
金融関係	9,930	1.7	12,737	1.8	28.3
その他	9,657	1.7	11,636	1.7	20.5
海外製造系及びサービス系事業	176,750	31.0	222,001	32.2	25.6
電気機器関係	19,421	3.4	28,743	4.2	48.0
輸送用機器関係	13,156	2.3	20,730	3.0	57.6
化学・薬品関係	4,283	0.7	3,691	0.5	△13.8
IT関係	3,892	0.7	4,460	0.6	14.6
金属・建材関係	3,236	0.6	2,945	0.4	△9.0
建設・プラント関係	6,420	1.1	9,335	1.4	45.4
食品関係	6,317	1.1	6,215	0.9	△1.6
小売関係	59,654	10.5	65,708	9.5	10.1
公共関係	31,849	5.6	31,635	4.6	△0.7
金融関係	2,563	0.4	2,628	0.4	2.5
その他	25,957	4.6	45,911	6.7	76.9
その他の事業	60	0.0	61	0.0	1.8
合計	569,325	100.0	689,777	100.0	21.2

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	第25期連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		第26期連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
日本	252,776	44.4	302,638	43.9	19.7
欧州	230,365	40.5	280,837	40.7	21.9
オセアニア	59,761	10.5	73,227	10.6	22.5
北米	2,949	0.5	4,714	0.7	59.8
南米	12,293	2.1	14,740	2.1	19.9
アジア (除く、日本)	11,181	2.0	13,622	2.0	21.8
合計	569,325	100.0	689,777	100.0	21.2

(注) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。